

# 令和2年6月定例会 一般質問通告要旨

順番 4

質問議員名	渡邊 葉子	
質問項目	質問要旨	要求答弁者
<p>1 新型コロナウイルス感染症対策と経済の両立について</p>	<p>我が国では、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が4月7日7都府県に発令され、同16日には全都道府県に拡大されました。その後、5月14日8都道府県を除く39県で解除、5月21日には全ての都道府県で解除となりました。今のところ感染拡大はひとまず収束する兆しを見せていますが、今後も第2波、第3波と感染者は増えていくことが予想されます。</p> <p>そのような状況の中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本経済は急速に危機的状況となっております。</p> <p>中小企業の6割以上が6月末までには経営危機に陥る・経営的に乗り切れない(=経営者調査)との調査結果も出ており、経済活動の再起動は待ったなしの状況となっております。なかでも観光、外食産業は壊滅的です。</p> <p>過度に感染の恐怖をあおり、休業や外出自粛等で経済活動を極端に停滞させることは、多くの自己破産者や多重債務者を生み出し、また、家庭崩壊や犯罪の増加の懸念も含めて、感染そのものよりも大きな人的及び社会的損失につながると考えられます。</p> <p>子どもたちにとっても学校休業等により、学力低下や学力格差の広がり、心理面の悪影響をもたらし、子ども自身や家庭、学校の負担も相当大きなものとなっております。</p> <p>日本はこれまで、欧米に比べて外出規制等が緩やかであったにもかかわらず感染による死亡者は欧米諸国に比べて数十分の1から百分の1程度と極めて低いレベルにとどまっています。ちなみに、インフルエンザで亡くなる方は年間1万人以上、約2万人以上が自殺で命を絶っています。現時点では客観的事実として、新型コロナウイルスがインフルエンザ以上に危険なものとは断定できません。(外出)自粛が全てに優先するという立場は、医学的・経済的見地から考えても、あまりに偏り過ぎた見方ではないでしょうか。</p> <p>これらのことを考えましても 最大限に感染拡大リスクを抑制した上で、自粛ムードを一掃させ、経済の再起動にシフトすべきと考えます。</p> <p>(1) 経済対策について</p> <p>① 当市で取り組みを進めている経済対策の進捗はどうか。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金は具体的にどのように活用しているか。</p>	<p>市長</p>

